

《歳 入》

1. 市 税

(1) 市税収入の状況

平成30年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は80億202万8,007円で、前年度と比較して、1億6,858万2,104円(2.1%)の減となっています。

収入済額は76億3,162万4,322円で、前年度に比べ1億4,323万484円(1.8%)の減となり、収納率は、前年度よりも0.2ポイント増の95.4%となりました。

また、不納欠損額は、3,351万824円で、前年度に比べ2,818万8,136円(45.7%)の減、収入未済額は、3億3,689万2,861円で前年度に比べ283万6,516円(0.8%)の増となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度		7,969,021,533	7,410,795,774	59,345,100	498,880,659	93.0
平成 27 年度		7,710,932,148	7,226,961,472	58,865,671	425,105,005	93.7
平成 28 年度		7,843,418,505	7,407,904,092	54,305,233	381,209,180	94.4
平成 29 年度		8,170,610,111	7,774,854,806	61,698,960	334,056,345	95.2
平成 30 年度		8,002,028,007	7,631,624,322	33,510,824	336,892,861	95.4
対前年度 増 減 率	26 年度	1.7	2.8	△26.7	△8.7	ボイト 1.0
	27 年度	△3.2	△2.5	△0.8	△14.8	ボイト 0.7
	28 年度	1.7	2.5	△7.7	△10.3	ボイト 0.7
	29 年度	4.2	5.0	13.6	△12.4	ボイト 0.8
	30 年度	△2.1	△1.8	△45.7	0.8	ボイト 0.2

平成26年度から平成30年度までの市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、平成30年度の現年課税分の調定額は、76億6,870万5,549円で、前年度に比べて1億2,241万7,212円(1.6%)の減となっています。

収入済額は、75億4,775万4,376円で、前年度に比べ1億2,347万1,104円(1.6%)の減となり、収納率は、98.4%で前年度に比べ0.1ポイントの減となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、3億3,332万2,458円で、前年度に比べ4,616万4,892円(12.2%)の減となっています。収入済額は、8,386万9,946円で、前年度に比べ1,975万9,380円(19.1%)の減となり、収納率は、25.2%で前年度より2.1ポイントの減となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

区分 年度		現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
		調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率
平成 26 年度		7, 423, 687, 929	7, 252, 140, 838	97. 7	545, 333, 604	158, 654, 936	29. 1
平成 27 年度		7, 212, 682, 297	7, 079, 681, 612	98. 2	498, 249, 851	147, 279, 860	29. 6
平成 28 年度		7, 420, 445, 123	7, 293, 106, 678	98. 3	422, 973, 382	114, 797, 414	27. 1
平成 29 年度		7, 791, 122, 761	7, 671, 225, 480	98. 5	379, 487, 350	103, 629, 326	27. 3
平成 30 年度		7, 668, 705, 549	7, 547, 754, 376	98. 4	333, 322, 458	83, 869, 946	25. 2
30/29	額	△122, 417, 212	△123, 471, 104	－	△46, 164, 892	△19, 759, 380	－
	率	△1. 6	△1. 6	－	△12. 2	△19. 1	－

現年課税分の調定額、収入済額を税目別によると第3表のとおりであり、平成30年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が1.3%、法人市民税は7.8%、固定資産税は0.9%、固定資産税交付金は1.5%、市たばこ税は1.4%、都市計画税が0.4%の減となっています。一方、軽自動車税は3.3%の増となっています。

平成30年度の収納率については、市税全体で98.4%、前年度に比べ0.1ポイントの減となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分のみ）（単位：千円、%）

年 度 税 目			平成28年度	対前年度増 減率又は収 納率	平成29年度	対前年度増 減率又は収 納率	平成30年度	対前年度増 減率又は収 納率
市 民 税	個 人	調定額	2,506,076	8.1	2,615,240	4.4	2,580,449	△1.3
		収入済額	2,459,954	98.2	2,569,550	98.3	2,531,865	98.1
	法 人	調定額	590,925	△2.8	699,375	18.4	644,775	△7.8
		収入済額	588,234	99.5	697,282	99.7	641,965	99.6
固 定 資 産 税	固定資産 税	調定額	3,437,062	0.6	3,607,212	5.0	3,575,643	△0.9
		収入済額	3,373,952	98.2	3,549,634	98.4	3,517,754	98.4
	交 付 金	調定額	734	0.0	734	0.0	723	△1.5
		収入済額	734	100.0	734	100.0	723	100.0
軽 自 動 車 税	調定額		170,036	21.5	176,696	3.9	182,523	3.3
	収入済額		162,314	95.5	169,434	95.9	174,921	95.8
市 た ば こ 税	調定額		465,626	△3.4	439,570	△5.6	433,371	△1.4
	収入済額		465,626	100.0	439,570	100.0	433,371	100.0
都 市 計 画 税	調定額		249,986	1.4	252,296	0.9	251,222	△0.4
	収入済額		242,293	96.9	245,021	97.1	247,155	98.4
合 計	調定額		7,420,445	2.9	7,791,123	5.0	7,668,706	△1.6
	収入済額		7,293,107	98.3	7,671,225	98.5	7,547,754	98.4

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、平成30年度調定額の構成比をみると、市民税が42.1%で前年度に比べ0.5ポイントの減となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分）（単位：%）

税目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税	42.0	40.6	41.7	42.6	42.1
固 定 資 産 税	46.2	47.4	46.3	46.3	46.6
軽 自 動 車 税	1.8	1.9	2.3	2.3	2.4
市 た ば こ 税	6.6	6.7	6.3	5.6	5.6
都 市 計 画 税	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人当たりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、平成30年度は128,129円で、前年度に比べ395円（0.3%）の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）

（単位：円、％）

税目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税	42,941	41,241	44,896	47,110	47,077
固 定 資 産 税	60,508	60,789	61,574	64,978	65,233
軽 自 動 車 税	2,409	2,490	3,046	3,183	3,330
市 た ば こ 税	8,583	8,579	8,342	7,918	7,906
都 市 計 画 税	4,419	4,388	4,478	4,545	4,583
合 計	118,860	117,487	122,336	127,734	128,129
対 前 年 度 比	1.6	△1.2	4.1	4.4	0.3

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

（2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、平成30年度は、前年比で市民税が1.2ポイント、固定資産税が2.3ポイント、軽自動車税が3.7ポイント、都市計画税10.4ポイントとそれぞれ減となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、交付要求のほか、徴収嘱託員による訪問徴収、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、平成30年度においては全体で168件を実施し、前年度に比べ43件の減となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率

（単位：％）

税目 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 民 税	32.7	35.7	34.4	30.7	29.5
固 定 資 産 税	26.2	24.9	22.2	25.2	22.9
軽 自 動 車 税	19.5	19.8	20.6	20.0	16.3
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	54.8	59.6	41.5	35.9	25.5
合 計	29.1	29.6	27.1	27.3	25.2

第7表 滞納整理状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 外 徴 収	1,569	1,229	854	2,063	1,158
休 日 窓 口	10,003	8,951	10,747	9,026	9,986
夜 間 徴 収	3,913	1,558	121	—	—
徴 収 嘱 託 員 徴 収	81,992	74,946	67,806	52,212	35,295
管理職及び主査・主幹徴収	14,354	12,975	13,215	12,752	—
夜 間 納 税 相 談	3,628	2,208	819	950	1,646
交 付 要 求	251	141	1,287	2	629
租税債権管理機構移管徴収	43,755	39,841	26,524	31,766	32,983
合 計	159,465	141,849	121,373	108,771	81,697

第8表 差押状況

(単位：件)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地・家屋	28	20	20	14	24
預貯金	205	236	196	132	93
生命保険	33	27	28	12	10
給与	33	33	33	18	6
その他(動産、還付金等)	86	45	56	35	35
合 計	385	361	333	211	168

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延滞金	29,878	23,077	16,493	16,866	12,994
督促手数料	1,699	1,656	1,652	1,579	1,472
合 計	31,577	24,733	18,145	18,445	14,466

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
督促状	市民税	9,034	5,611	5,900	5,934
	固定資産税	9,765	9,890	9,667	9,421
	軽自動車税	3,070	3,153	3,174	3,135
	小 計	21,869	18,654	18,741	18,490
催告書	7,364	5,534	5,694	5,697	6,409
口座振替不能通知	4,644	3,775	3,775	3,698	3,069
合 計	33,877	27,963	28,210	27,885	25,272

第11表 職権消除者・死亡者状況

(単位：件、千円)

区分 \ 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	72	12,522	53	4,506	43	2,803	71	835	83	8,245
死亡者	71	25,128	42	12,100	62	10,816	60	4,384	65	13,686
合 計	143	37,650	95	16,606	105	13,619	131	5,219	148	21,931

(3) 不納欠損処分状況

平成30年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で3,351万1千円、前年と比べ2,818万8千円の減となっています。

第 1 2 表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	1,125	21,667	917	15,566	914	13,086	912	12,632	215	8,703
法人市民税	16	1,395	26	1,646	22	1,415	22	1,335	10	545
固定資産税 (都市計画税)	2,005	34,093	2,280	39,173	2,313	37,522	2,307	45,293	459	22,566
軽自動車税	488	2,190	544	2,481	488	2,282	538	2,439	396	1,697
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,634	59,345	3,767	58,866	3,737	54,305	3,779	61,699	1,080	33,511

2. 地方譲与税～21. 市債

(単位：千円、％)

款	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	86,962	0.4	87,403	0.4	0.5	地方揮発油譲与税収入額の 100 分の 42 が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	213,155	0.9	215,305	0.9	1.0	自動車重量譲与税収入額の 1000 分の 407 が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	9,360	0.0	9,791	0.0	4.6	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の 5 分の 3 が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	28,415	0.1	22,412	0.1	△21.1	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	28,251	0.1	19,399	0.1	△31.3	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
6. 地方消費税交付金	909,776	3.9	981,657	4.3	7.9	都道府県間で精算後の地方消費税の 2 分の 1 相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
7. ゴルフ場利用税 交付金	74,376	0.3	73,057	0.3	△1.8	県で収入したゴルフ場利用税のうち 10 分の 7 が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
8. 自動車取得税 交付金	81,784	0.4	82,999	0.4	1.5	県に納められた自動車取得税の 66.5% が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。
9. 地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	27,053	0.1	33,676	0.1	24.5	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分を補てんするために交付される。
10. 地方交付税 (普通交付税)	3,728,018	15.7	3,507,922	15.4	△5.9	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
10. 地方交付税 (特別交付税)	515,645	2.2	518,849	2.3	0.6	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
11. 交通安全対策特別 交付金	5,528	0.0	4,758	0.0	△13.9	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
12. 分担金及び負担金	172,609	0.7	174,743	0.8	1.2	保育所委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
13. 使用料及び手数料	190,759	0.8	205,554	0.9	7.8	認定こども園保育料、道路占用料、市営住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
14. 国庫支出金	3,405,944	14.4	2,888,607	12.7	△15.2	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
15. 県支出金	1,281,778	5.4	1,283,001	5.6	0.1	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
16. 財産収入	26,081	0.1	38,168	0.2	46.3	土地建物貸付収入、基金利子、土地売却収入等
17. 寄附金	59,492	0.3	15,920	0.1	△73.2	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、桜のまちづくり寄附金

(単位：千円、%)

款	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
18. 繰入金	846,467	3.6	630,725	2.8	△25.5	基金繰入金、特別会計繰入金
19. 繰越金	1,055,286	4.5	1,360,224	6.0	28.9	前年度からの繰越金
20. 諸収入	388,898	1.6	374,897	1.6	△3.6	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
21. 市債	2,775,500	11.7	2,587,400	11.4	△6.8	農林水産業債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債

【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率
基準財政需要額：A	10,268,728	10,318,129	0.5
基準財政収入額：B	6,725,163	6,949,614	3.3
交付基準額：C(A-B)	3,543,565	3,368,515	△4.9
合併算定替による交付基準額：D	192,708	139,407	△27.7
調整額：E	8,255	0	皆減
普通交付税額(C+D-E)	3,728,018	3,507,922	△5.9

【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
地盤沈下対策事業債	2,100	地盤沈下対策事業
農業農村整備事業債	59,100	広域農道整備事業、畑地帯総合整備事業、かんがい排水事業
道路新設改良事業債	143,300	道路維持事業、道路整備事業
地方道路等整備事業債	289,400	道路整備事業
都市計画街路事業債	13,800	三本松中西線整備事業
都市再生整備事業債	530,900	坂東 IC 周辺地区都市再生整備事業、岩井地区都市再生整備事業、沓掛地区都市再生整備事業
公営住宅長寿命化事業債	10,600	さしま住宅 A 棟長寿命化事業
消防防災施設整備事業債	4,600	全国瞬時警報システム受信機整備事業、被災者生活再建支援システム共同整備事業
小学校空調整備事業債	496,200	小学校空調整備事業
中学校空調整備事業債	236,200	中学校空調整備事業
岩井中学校武道場非構造部材耐震化事業債	25,100	岩井中学校武道場非構造部材耐震化事業
臨時財政対策債	776,100	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債

市税収入以外の滞納額の状況

(款) 1 2. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
こども発達センター利用者負担金	767,715	761,500	0	6,215	99.2
保育所保護者負担金	120,421,750	117,525,300	156,250	2,740,200	97.6
現年分	118,378,600	116,309,950	0	2,068,650	98.3
滞納繰越分	2,043,150	1,215,350	156,250	671,550	59.5
放課後児童クラブ保護者負担金	40,767,350	40,672,350	0	95,000	99.8
現年分	40,682,350	40,587,350	0	95,000	99.8
滞納繰越分	85,000	85,000	0	0	100.0
通学バス保護者負担金	1,367,000	1,363,000	3,000	1,000	99.7
現年分	1,361,000	1,361,000	0	0	100.0
滞納繰越分	6,000	2,000	3,000	1,000	33.3
通園バス保護者負担金	1,437,000	1,418,000	6,000	13,000	98.7
現年分	1,402,000	1,398,000	0	4,000	99.7
滞納繰越分	35,000	20,000	6,000	9,000	57.1

(款) 1 3. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	84,638,200	83,570,250	0	1,067,950	98.7
現年分	84,071,200	83,166,300	0	904,900	98.9
滞納繰越分	567,000	403,950	0	163,050	71.2
住宅使用料	56,547,100	46,547,500	0	9,999,600	82.3
現年分	43,496,700	40,497,700	0	2,999,000	93.1
現年分駐車場使用料	4,834,000	4,498,000	0	336,000	93.0
滞納繰越分	7,408,400	1,407,800	0	6,000,600	19.0
滞納繰越分駐車場使用料	808,000	144,000	0	664,000	17.8
幼稚園保育料	1,525,500	1,442,400	79,000	4,100	94.6
現年分	1,442,400	1,442,400	0	0	100.0
滞納繰越分	83,100	0	79,000	4,100	0.0

(款) 2 0. 諸収入

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
給食費保護者納付金	187,892,188	183,289,062	198,150	4,404,976	97.6
現年分	185,790,330	182,331,120	0	3,459,210	98.1
滞納繰越分	2,101,858	957,942	198,150	945,766	45.6
生活保護法第6 3条による返還金	11,244,701	6,963,493	0	4,281,208	61.9
現年分	7,242,067	6,786,203	0	455,864	93.7
滞納繰越分	4,002,634	177,290	0	3,825,344	4.4
生活保護費返還金	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
生活保護法第7 8条による返還金	9,960,449	1,937,445	0	8,023,004	19.5
現年分	3,220,387	1,527,120	0	1,693,267	47.4
滞納繰越分	6,740,062	410,325	0	6,329,737	6.1